

# フランス七月王政期における中等教育制度の定着化過程

宮 脇 陽 三

## 内容目次

はじめに

一 世俗者経営の私立中等学校

二 聖職者経営の私立中等学校

(一)各宗派系中等学校

(二)神学校

三 聖職者経営の私立中等学校による教育事業経営権の奪還運動

四 実業専科中等学校

おわりに

はじめに

一九世紀におけるフランス社会における二大権力は国家と教会である。両者は自己の権力の基盤となる有産市民階級の支持を確保するために、その子弟の教育を担当する中等教育の支配権をめぐって葛藤を繰返したのである。

七月王政期（一八三〇年八月九日から一八四八年二月二四日まで）の約一八年間における七月王國政府の中等教育政策は、王公立中等学校と教会系の私立中等学校との競争的な安定化路線を模索し推進していくことにあったことができるのである。

この小論では七月王政期における私立中等学校側からの王公立中等学校教育に対応するための教育改革過程の実情について、(一)世俗者経営の中等学校、(二)聖職者経営の私立中等学校、(三)聖職者経営の私立中等学校による教育事業経営権の奪還運動を取りあげるとともに、(四)当代における有産小市民階級の子弟を対象とする実業専科中等学校のエ育路線がなぜ破綻せざるをえなかったのかについて考察しようとするものである。

## 一 世俗者経営の私立中等学校

世俗者経営の私立中等学校 (*institutions et pensions laïques*) は、ナポレオン帝政期よりも学校数は減少したが、いっそう社会的重要な

性を増すようになり、ルイ・フィリップ国王（国王在任一八三〇年八月九日から一八四八年二月二一日まで）の治政下では頂点に達した。

ヴィルマン (Villemain, F., 1799-1870, 文相在任一八三九年五月一二日から一八四〇年二月二八日までと、一八四〇年一〇月二九日から一八四四年二月二九日まで) が一八四三年三月三日に国王宛に提出した報告書 (5,94) によれば、私立学校一〇二校のうち五〇校は地方に設置されている。それは地方では王立中等学校 (college royal) または公立中等学校 (college communal) は社会の要求を満たすほどには設置されていなかったからである。これらの私立中等学校の中の四〇校は自校生徒を王立・公立中等学校へ補習授業の受講のために派遣している。私立中等学校八五校のうち六二校は第二学級末までの教育課程を校内に用意している。また残りの二三校は哲学級末までの教育課程を用意した完全課程中等学校である。

一〇二校のうち四〇校の校長は聖職者身分である。九一四校の私立寄宿学院 (pension) のうち一〇七校はセーヌ県に設置されている。私立寄宿学院の一〇二校の校長は聖職者身分である。私立寄宿学院の二三三校は生徒を王立中等学校へ派遣している。またその六二校は公立中等学校へ生徒を派遣しているが、残りの六一九校はいずれの中等学校へも生徒を派遣していない。

一九世紀における国公立中等学校の学校数と生徒数の推移の実際は、(第1表) (12,283) に示す通りである。国公立中等学校の授業を履修した生徒数は、これらの学校の収容定員数によって算定し

[第1表] 19世紀フランスの国公立中等学校の学校数と生徒数の推移

学校種別 種別 西暦年		国立 中等学校 (リセ)	公立 中等学校 (コレージュ・ コミュニ)	世俗系私立 中等学校 (エタプリ・ プリベ・ラ イクス)	世俗系宗教系 私立中等学校 (エタプリ・ コンフェ シヨネル・ セキュリエ)	宗教系私立 中等学校 (エタプリ・ コンフェシ ヨネル・コング レガニスト)	神学校 (プチ・ゼ ミネル)	合 計
1842	学 校 数	46	312	1,016			?	103,353
	生 徒 数	18,697	26,584	38,072			(20,000)	
	生徒百分比	18.1	25.7	36.8			19.4	
1854	学 校 数	61	253	825	223	33	123	128,333
	生 徒 数	21,076	27,905	38,157	15,910	5,285	(20,000)	
	生徒百分比	16.4	21.8	29.7	12.4	4.1	15.6	
1865	学 校 数	83	251	657	235	43	( ? )	163,253
	生 徒 数	32,630	33,038	39,688	25,422	9,475	23,000	
	生徒百分比	20	20.2	24.3	15.6	5.8	14.1	
1895	学 校 数	100	227	218	397		142	180,791
	生 徒 数	53,962	32,161	12,011	57,250		25,407	
	生徒百分比	29,8	17.8	6.7	31.7		14	

ている。なお中等学校の初等学級の生徒数が算入されているかどうかは不明である。この統計資料の出典は、(一)一八四二年統計はヴィルマン文相の『一八四四年三月二日に貴族院に提出した中等教育法の趣旨提案報告書』、(二)一八五四年統計はフォルトゥル文相の『自由教育施設報告書』(『公教育行政誌、一八五四年四月所収』)、(三)一八六五年統計はデュルユイ文相の『一八六五年における中等教育統計報告書の結論部分』(『公教育行政・一八六三年から一八六九年まで』一八六九年所収)である。

パリ市の大規模校の私立中等学校は国公立大学学校教育団体(以下ユニベルシテと略称す)の精神の影響を受けていた。この「大学」(Université)とはフランス教育制度に独特の用語であり、第一帝国のナポレオン皇帝が創設した当初は「帝国大学」と呼ばれ、王政復古政府時代には「フランス大学」と称されていたが、七月王政期には「大学」と引続いて呼ばれていた。しかし「大学」という名称であったが、その実態は当初から大学の各学部と国立中等学校(リセまたはコレージュ・ロワイヤル)と公立中等学校(コレージュ・コミュナル)との「連合組織」(3.37)であったのである。私立中等学校は自校生徒を王立中等学校へ派遣しただけではなく、王立中等学校教師は私立中等学校での補習授業も担当していたのである。私立中等学校の物的設備・備品は十分ではなかったし、また体育授業の軽視のような点は王立中等学校に似ていた。ビクトル・ド・ラノ校は体育授業をまったくやっていなかった。サント・バルブ校では生徒は厳寒期を除いて運動場で洗顔していたし、校舎内では冬季

でも決して外とう(オーバー)を着用していなかった。

私立中等学校はギリシャ語・ラテン語古典文学教養の尊重と、一般競争試験への熱心な配慮という点では王立中等学校とよく似ていた。当代では一般競争試験は世人が欲求するような社会的威信を保持していたから、優秀な生徒は優等賞を獲得するために競争した。

ルイ・レイボ(Luis Reybaud)は『社会的地位を追求するジェロム・バルチュロ』(一八四二年)という作品の中で、私立中等学校の風俗を風刺している。ルスチナック校(Roustignac)の校長は生徒のなかの一人に仏文ギリシャ語訳の才能を発見し、その生徒に専ら仏文ギリシャ語訳の文章作成を指導した。その少年の父親が校長から少年を引き離そうとした時、校長は激怒し、競争校のバルビション校の陰謀ではないかと考えたのである。しかし父親からの中途退学申請の決意が経済的理由によるものであることを、幸いにも聞いた校長は、少年が仏文ギリシャ語訳の学業に専念するということを確認する契約書を正式に作成させることによって、学費の全額免除を決定したのである。

私立中等学校における学費免除制度は手続きや財源面で不備なものであったにもかかわらず、育英など重要な利点をもっていた。フランス全国から集まってきた多数の貧しい優秀な青少年は、パリ市で学業生活に入り、学問に精励することができたからである。パリの師範学校(Ecole Normale)は学費や生活費の全額免除制度によって少数の最も優秀な学生を募集したのである。しかし政府がだんだんと有産市民階級寄りになって行って、国家給費生の人数を減少さ

せていつている間に、私立中等学校教育は営利追求のための大盤振舞いによって、王立中等学校のお株を奪うようになったのである。

シャルルマーニュ校はジョフレ校やベルデ校やファバル校と優秀な生徒の獲得のために競争している。ルイ大王校はサント・バルブ校と優秀な生徒の獲得のために提携している。サント・バルブ校はラブルスト校長の経営手段によって新しい活力を回復していたのである。文学史家テーヌ (Taine, H.A., 1828-1893) はマテ・ルメナン校に一八五一年から二年間奉職したが、同校をはじめ多くの学校が優等生を優遇したのである。化学者、細菌学者パストゥール (Pasteur, L., 1822-1895) はマサン校のバルベ・マサン校長に同校に在学中に受けた恩恵について深い感謝の念を抱いている。マサン校の元教師ドュベルノワは一九〇四年に死亡したが、同校の二人の校長から受けた恩情のある影響に深く感銘している。

私立中等学校の校長は、自校生徒が国公立中等学校での共通履修を行って、優秀な成績を獲得した場合には、ユニベルシテ当局としばしば財政面での紛争を行うことになった。一般競争試験にあまり熱心でなかった地方においてさえ、私立中等学校と国公立中等学校の間で財政補助金をめぐる紛争が起っており、優秀な生徒獲得のための競争はきわめて激烈であったのである。

パリ市のような大都市には多数の有名校が存在していた。しかしその他の多くの私立中等学校は商業主義的企業の色彩の濃厚な大衆向きの学校であった。そうはいっても、なかには第二帝政期の首相となった政治家オリヴィエ (Olivier, O.E., 1825-1913) のようにマ

ルセイユ市の私立中等学校出身者もいる。

私立中等学校教師は教育実習義務 (obligation du stage scolaire) を巧みに免れようとしたから、ユニベルシテ側の大学区総長やその直属部下職員は、私立中等学校に対する厳重な監督を行わなければならなかったのである。そこからユニベルシテの中等教育独占に反対する新聞雑誌界での論戦が起ってきたのである。そのうえユニベルシテの国公立中等学校教員の給与水準が低いということが、聖職者が指導した中等学校教育奪還運動を容易に歓迎するような人びとを、国立中等学校 (maisons de l'Etat) の内部にさえ発生させてしまうことになったのである。

## 二 聖職者経営の私立中等学校

聖職者は多数の私立中等学校を経営していた。パリ市ではスタンラ校 (collège Stanislas) が有名校であった。同校のリオタル校長はユニベルシテから教師を招聘するという慣習を開始した。他方では聖職者もまた教育行政官や監督教師に進出したのである。ユニベルシテと聖職者との同盟は、その後も継続することになり、私立中等学校に修辞学アドミニストラールのオザナム、哲学のヌリソン、歴史学のルノルマン等の教師を送りこんだのである。しかし私立中等学校側での平凡な経営は、時には学校の存続を危機に陥入れたのである。

地方の教会立中等学校 (institution ecclésiastique) の経営状態は不安定であった。サリニとボタンの二人はジュイユ校で往年の隆盛を取り戻そうと図ったが、うまく行かなかった。しかしフランス

の司祭ジャン・ユード (Jean Eude) が一六四三年にカーン (Caen) に設けた修道会所属の聖職者が経営したルドン校 (Rudon) は一八三八年以後は大成を収めたのである。

これらの聖職者経営の私立中等学校は世俗者経営の私立中等学校と同じ法律の規制を受けることになっていったが、前もって必要とされた認可を容易に獲得することができたのである。したがって国家による中等教育独占政策といっても、私立中等学校の開設認可にあたってはなんらの差支えもなかったのである。実際に文部省視学官クルノ (Cournot, A.A 1801-1877) の言によれば (3, 97-98)、一八三〇年一月一日から一八四四年一月一日までの一四年間における私立中等学校の開設認可は二、一一八校であり、申請取り下げ校は一九八校、また開設延期保留校は五七校であったのである。

## (二) 神学校

神学校 (petit séminaire) では聖職者はわが家の中に居るよう感じていた。神学校の校長は無認可の修道会に所属してはいけないうことになっていた。神学校の生徒の収容定員の総数は二万人以下と定められていた。聖職者は神学校生徒の収容定員総数の上限という制限条件を除けばまったく自由に神学校を開設することができたのである。因みにこの二万人という人数は王立中等学校の生徒の総収容定員を上廻っていたのである。相当数の神学校は、そのような条件のもとで聖職者の僧階資格を要求していない生徒にも入学を許可することができたのである。

パリ司祭官区の神学校のサン・ニコラス・ドウ・シャルドネ校は、一八三七年から一八四五年まで旧教徒派聖職者デュパンル師 (abbé Dupanloup, F.A.P. 1802-1878) の監督下で有名校になったのである。同校へは貴族階級の子弟が多数集まってきたが、その他に裕福な有産市民階級の子弟や、貧困家庭出身の給費生も参加していた。言語学者、宗教史家、セム学者ルナン (Renan, J.E. 1823-1892) も同校の給費生の一人であったが、偉大な教育家の校長に対するすばらしい思い出を書いているのである。

地方ではラングルの神学校が司教<sup>エスケ</sup>パリシ (Paris) の薫陶によって発展している。ユニバルシテに所属する競争相手の国公立中等学校も同校がパリ市の王立中等学校と十分に匹敵する教育の効果をあげていると認めているのである。しかしながら神学校教育の弱点を、ゲッテ (Guettee) のような強硬な神父だけでなく、『キリスト教哲学年鑑』監修者であり、敬虔なボネチ (Bonetty) も痛感していたのである。神学校でのラテン語の学力水準は、一八三八年から一八四八年までの一〇年間に聖職者の担当教師の実力不足から著しく低下したのである。アブ (About) はボンタ・ムソン神学校へ二年間就学したが、同校の教師の正統王朝派精神について面白く描いている。このような神学校教育の弱点の原因は、とりわけ司教が聖職者教師にまったく何の準備教育を受けていなかった教科の授業を担当させたことにある。ツールでは助任司祭のデュフェトルが神学校にまともな自然科学 (sciences naturelles) の授業を開設するためブラセ師 (Bouasse) をパリへ研修に派遣した。しかしブラセ

師は始めのしばらくの間は自然科学を教授したのであるが、まもなく考古学、ついで神学も担当することになってしまったのである。

新教徒派は聖職者経営の私立中等学校を少数しか持っていなかった。王政復古政府の治下では、いく人かの聖職者が宗派学校の設置を協議した。なぜなら国公立中等学校では宗教的異端者を排除する行為が見られたからである。ロワイエ・コラル (Royer-Collard, P. 1763-1845) 文相在任一八一五年八月二五日から一八一八年二月二八日まで) やキュヴィエ (Cuvier, G. 1769-1832) 文相在任一八二一年六月二一日から一八二四年八月二五日まで) も国会下院において、これらの苦情が正当であることを認めたのである。

ストラスブルグにはジャン・シュトゥルム (Jean Sturm) が創設し、豊富な基金を有する私立中等学校 (gymnaee) があった。同校は一八三〇年頃に旧式教授法を修正して、王立中等学校での教授法を採用しようとしたのである。同校の生徒は新教徒のアルサス人の青少年であったが、本格的なドイツ語授業は多大な便宜を生徒に与えることになったのである。

モンペリアル<sup>モンペリエール</sup>の私立中等学校は一七八九年のフランス革命以前はヴェルテンベルグ公爵の支配する小公爵領の牧師の養成学校であった。一八一一年に同校はユニベルシテの国立中等学校に移管されることになった。一八一七年にユニベルシテ当局は同校教師として一人の旧教徒教師<sup>レジオナール</sup>の任命を強制したのである。しかしながらその他の同校の教師はすべて新教徒であり、新教徒としての宗教的実践の模

範をつねに示すように義務づけられていたのである。

### 三 聖職者経営の私立中等学校による教育事業経営権の奪還運動

旧教徒派は教育の自由獲得運動を始める前に、ユニベルシテの哲学教育反対の活発な闘争を開始した。王政復古政府時代の哲学担当教師は聖職者であった。多数の公立中等学校における哲学級担当教師は学校配属説教師 (aumonier) であった。一般には聖職者は学校配属説教師を信任していた。それゆえ神学校生徒はしばしば公立中等学校の哲学級授業に出席したのである。これらの多くの哲学級担当教師は、コンディヤック (Condillac, E. B. 1715-1780) の、人間の判断作用や抽象作用という認識は変形された感覚であり、認識はこのような感覚に記号化のはたらきが加わったものであるという感覚論を教授したのである。コンディヤックの感覚論は認識における精神の役割を拒んで、肉体のみを強調するとして攻撃されたが、かれ自身は唯物論まで徹底していなかったのである。かれは、人間の精神は完全に外部から規定されるものではないと考えており、意志の自由を信じていた。かれの教育論では人間性の進歩は、(一) 生活の要求に必要な産業技術、(二) 美術、(三) 科学と哲学という三段階を経由していくのである。「教育は人間の三段階の状態の法則に適合しなければならぬ」(4518) というのである。人間は学芸の発展過程を自己自身において繰返してみることによって始めてこれを理解することができるのである。したがって教育は人類の発展の跡を

再び繰返すことではなれないというのである。かれは感覺論にしたがって、事実の觀察から出発して学習の興味を誘発し、暗記の代りに判断力の育成を強調し、受動的な学習ではなくて、自ら考える人間、積極的に自己教育をなし得る人間の形成を提唱したのである。

パリの王立中等学校教師のラロミギューエルとその弟子サファリはコンディヤック学徒であり、また旧教徒カトリックであった。クーザン(Cousin, V. 1792-1867 文相在任一八四〇年三月一日から同年一〇月二八日まで)の弟子のダミロンは、一八一六年にファレズ校の教師に任命されたが、敬虔な、学識に富むエルビュ校長はかれにコンディヤックの学説を熱心に支持したのである。フレシヌ文相(Erta-ysinous, D.A.L. 1765-1841 文相在任一八二四年八月二六日から一八二八年二月九日まで)のもとでは哲学授業はラテン語で行わなければならないという規則が復活していた。この哲学授業は『リオンの哲学』のような旧式の手引き書に準拠して、古典語によって行われたが、教会側にはなんらの疑念も起きなかったのである。しかし教師の方が生徒よりもっと困惑している、わけのわからぬ言葉だけの世界の中で、はたしていかなる思想を産み出すことができたのだろうか。この野蛮なラテン語授業は修辞学級生徒には面白いものであったかもしれないが、哲学級生徒にはことば遊び半分の詩作で応じていくよりはかはなかったのである。

一八三〇年の七月革命以後は、そのような事態は変化した。哲学授業はフランス語(国語)で行われるようになっただけでなく、クー

ザンは哲学の王となったのである。かれの哲学はスコットランド学派とドイツ観念論、とくにヘーゲルの影響を受けた折衷主義である。それは哲学史を理念の発展とみなして、そこに唯物論(感覺論)、観念論、懐疑論、神秘主義の交替を認めるという立場である。ダーウィンの『種の起源』(一八五九年)は種の優勝劣敗という自然淘汰による生物進化論であるが、クーザンの折衷主義的哲学史観では神と人間は横並びとなり、それぞれが共存原理によって適当にすみわけしていることになる。人間の精神史の大きな流れに最も適応している哲学思想が生き残り、そうでないものは自然消滅していくというのである。

正統王朝派の聖職者は旧炭焼党派の人に対してあまり好意を示さなかった。旧炭焼党派の人は自由主義の教師であり、長期にわたって不遇な状態にあった。クーザンは、この不滅の二人の姉妹の同盟を実現しようと画策した。国家哲学の元締としてのクーザンは、両者の調整を図ることによって、聖職者に国家哲学を受け入れさせようとしたのである。聖職者身分の学校教師はそのまま現職教師として留任することになった。聖職者兼任教師の授業はあまり活発でなかったとしても、リオン王立中等学校教師ノワロ師のように生徒に深い薫陶を与えた教師も居たのである。

当代においては国公立中等学校の教師の職が欠員となった時には、パリ師範学校(Ecole Normale)が養成した新進気鋭の教授資格教師アグレジャによって順次に補充されることになっていた。この教授資格試験(agregation)は一七六六年に創設された。一七七八年

にはパリ大学所属コレージュには正教授の権利代理人の教授資格教師 (professeurs agrégés) の四六人が既に存在していた。一七九二年に廃止され、一八〇八年三月一七日の法令によって原則として復活した。実際にはそれは一八二一年から実施されたのである。一八

二二年から一八四二年までの教授資格試験は、元来の三学科(文法科、上級文学科、理学科)とは別に三学科(哲学科、歴史学科、理学科)は一八四〇年に数学科と物理学科に分離された<sup>1)</sup>が加えられた。これは難関の試験であった。「一八二二年から一八四二年までに二一六九二人が試験に挑戦した。五六五人が合格したが、そのうち二二一人はパリ師範学校卒業生であった。」(T,63)

一八三一年にヴィルマンは文学科教授資格試験において教授職の欠員が一〇人であったにもかかわらず、七人しか合格を認めなかった。その理由は教授資格試験がまだ世間からあまり注目されてもいないし、また拔群の教養と才能を発揮した受験者は一人だけだったからであるというのである。クーザンも同様に厳格であった。一八三九年には哲学教授資格試験にベルソ (Bersot, P.E. 1816-1880) しか合格させなかった。クーザンによれば、教授資格の称号は非常に名誉なるものであるから、学力水準を高度に維持することが必要であり、また学問における真正正銘の成功と能力を十分に確認した後でのみ授与することが適当であるというのである。

パリ師範学校卒業生の教授資格教師は、ほとんどすべての人が折衷主義哲学者クーザン校長を尊敬する唯心論者であった。クーザンは自分の気に入らない師範学校学生を哲学科教授資格試験から排除

したのである。かれはパリ師範学校卒業生に対して慎重な姿勢を要望している。かれのお定まりの説教は、「諸君はとりわけ聖職者とは仲良くしなければいけない」(5,102) ということであった。

ジュール・シモン (Jules Simon 1814-1896) はパリ師範学校卒業生であり、クーザンの後任者として一八三九年にパリ大学哲学教授に就任し、後にはフランス学士院会員と首相になったが、地方都市の王立中等学校教師として赴任する時に、クーザン校長から次のように聖職者校長にあいさつをするように助言されたと回想している。「聖職者の皆様、わたくしは哲学は教養人階級になんらの影響も及ばさなかったし、また宗教は民衆に対して必要なものであるということを十分に承知しております」(5,102)

このような慎重な態度は、哲学授業が混乱を引き起すおそれのある所ではどこでも見られたのである。カーン王立中等学校のヴァシュロは一八三五年頃に同校の哲学授業を担当していた。しかし同校の校長はかれの哲学授業での思想傾向が危険で大胆すぎるという理由から、ルーアン校へ転動させたのである。ヴァシュロの後任者は当時において旧教徒として有名な教師シモン・スイスであった。ジュール・シモンも当時のカーン王立中等学校教師であったが、校長の厳重な監督下にあったのである。「わたくしは慎重でなければならなかった。しかしわたくしの想像を絶したことは、わたくしに面会してくる聖職者のいずれの人も、わたくしに他のだれも信用してはいけないうと、助言してくれたことである。」(5,102)

しかし、この偉大な教師は生徒の心を掌握し、学校の応接室での



生徒の両親との懇談会では家族の人びとを魅了したのである。応接室では生徒は互いに両親の前で自由に議論したのである。シモンがパリ市の王立中等学校教師に任命された時、校長ダニエル師はかれと同じくらい用心深い後任者の推薦を依頼したのである。「大司教陛下の信頼を失ってしまうえば、われわれは多くの家庭の信頼も失ってしまうことになるでしょう。」(5,103) かくしてクーザンの後任者として、誠実にして秀才のエミール・セッセがダニエル校長のもとへ着任したのである。しかしセッセの後任者のヴァルらは、後に大学区総長となったダニエル師と葛藤を起してしまったのである。

クーザンの教会勢力との和解の方針は、その息のかかった中等学校哲学担当教師の間に周知徹底されることになったが、それはユニベルシテ評議会でのかれの同僚ランデュ (Rendu, A.M.M. 1778-1820) を聖職者側と引き合わせるようになったのである。ランデュは王党派のゆえに最初ナポレオン一世と相容れなかったが、「フランス大学」の総括視学官として、公教育、とくに初等教育の向上に尽力した。一八一一年ストラスブルにフランス最初の初等教育師範学校を設立するにあたって、積極的に推進したほか、初等教育師範学校制度の拡充整備、初等教育教員評議会の振興、初等教育教員給与の改善など初等教育教師階級の地位向上に貢献した。またかれは五〇年間にわたって帝国および王国の公教育評議会の会員として活躍した。

かれは『公教育、特に初等教育論 第二、二、三巻』(一八一九年)において、「ユニベルシテは青少年の教育を担当する。教育は

完全な人間 (homme tout entier) を陶冶しなければならない。しかるに人間は宗教なくしては決して完全な人間ではありえないのである。」(1,174)と述べて、ユニベルシテは思想面や実施面において宗教本位でなければならないと主張した。したがって、かれは旧教徒派であると同時にユニベルシテ擁護派の中心人物であるが、中等教育政策についても『中等教育論』(一八四三年)を公刊したのである。

ランデュの中等教育政策の基本方針は、当代のフランスにおける旧教徒派聖職者とユニベルシテ所属教師との間の中等学校経営の主導権争いから聖職者を分離することにあった。かれの提案の要旨は、次に示す通りである。

聖職者とユニベルシテ所属教師の両方がフランスにとっては必要なのである。聖職者は中等教育という多様で複雑な仕事に辛うじて従事しているが、公教育を担当することはできないのである。それゆえ公教育は私人の気まぐれや投機に委託するのではなく、ユニベルシテに維持させようではないか。もともとナポレオン皇帝の意思によれば、ユニベルシテは本質的には「宗教法人」(5,103)だったのである。しかし同時にそれは国家によって認可され、他宗派の完全な自由を尊重し、維持し、欲求するのである。今日では聖職者は科学や文学や芸術の価値を認めている。それゆえ両者の和解は可能となるのである。両者の和解は、無信仰が貧困者の間にはびこっており、また一八世紀の唯物論的な思想が大衆の間に普及している時代には、どうしても必要なのである。神学校では本来の教師を養成

する代りに、万人に普通教育 (éducation universitaire) を与えることが必要である。旧フランス教会派寄りの公教育評議会は新ローマ法王権至上主義派の首領のモンタランベールやパリシやヴェュイヨのような人びとに時代遅れであると思われたのである。かれらは雑誌『未来』や国会下院を舞台として、「良心、信仰、教育の自由の獲得」(3, 49) のための闘争を開始した。同時に地方の多くの都市も激しい論戦の舞台となった。

旧教徒派は、とりわけ国立大学学部教師を攻撃した。国立大学学部の公開講座は容易に密告的になった。例えばカーンのシャルマン、ストラスブールのフラリ、トゥールーズのガシャン・アルメル、またリオンのフランシスク・ブウィエなどが密告された。

王立中等学校も同じような攻撃の標的にされた。ボルドー王立中等学校の哲学担当教師ベルソ (Bersot, P. E. 1816-1880) は、地方新聞において、カトリック神学者でカトリック教会の教義と近代思想の傾向との調和に努力していたラコラデル (Lacoradère, J. B. H. 1802-1861) の講演内容を論じたために処罰されかけたのである。ヴィルマンのクーザンに対する反感は、公文書に記載される哲学の題目について、大臣宛に告発する措置に便宜を与えたのである。すべての国公立中等学校の哲学担当教師は、教育実習 (stage scolaire) 義務によって学校に配属される神学校生徒の動静を心配しなければならなかったのである。

神学校生徒の教育実習生は危険でなかった時には厄介な人であった。そこでかれらができるだけ必要としないように手が打たれた。

パリの国公立中等学校はかれらに対して午前中の授業の全部を免除した。かれらはユニベルシテ教育にあまり興味を持っていないようにみえたが、しばしば組織的なスパイの無意識的な狡猾な道具でしかなかったのである。かれらは神学校側に役に立つ文書や、反対派の新聞への非難文書や、上級行政当局への告発文書を発送したのである。かれらはまた両親や、神学校教師の命じた策略による、下心のある質問を実習校の教師に対して故意に仕掛けることによって、煽動者の役割を喜んで演じたのである。かくして国公立中等学校の内部では秘密裡に生徒のノート類を検査したりするようになったのである。しかし、このような下心のある所持品検査は、たとえ教師の側になんらやましい点がなかったとしても、生徒指導に敗れざるをえないような紛争の火種になったのである。

聖職者による学校教育経営権奪還運動は、反聖職者意識を目ざまさせることになった。イエズス会教団に対する往時の嫌悪感がティエールやデュパンのような雄弁な評論家を論壇に登場させることになった。ギゾ (Gizot, F. 1787-1874 外相在任一八四〇年から四七まで、首相在任一八四七年から四八年まで) 政府はマルティニャック政権と同じように、一八四五年にローマ法王庁との直接交渉によって問題を処理した。ローマ法王と取り決めた妥協は、聖職者を満足させる措置を含んでいた。ルイ・フィリップ国王は学者のはしぐれと教会の小者との間の闘争を鎮静させようとしたのである。

ギゾは無信仰と民主主義に対抗するために、すべての宗派の同盟を要請したのである。国王の息子の一人はユニベルシテを擁護する

姿勢を鮮明にした。世論は、神学校を卒業した青年は国公立中等学校を卒業した青年よりも品行が良くないし、あまり率直でもなく、また活力があるともいえないと見ていたのである。

ヴィルマンの後任者としてサルバンディ文相 (Salvandy 1795-1856 文相在任 一八三七年四月一五日から一八三九年三月三〇日まで、文相再任一八四五年二月一日から一八四八年二月二三日まで) が登場した。かれは優雅な社交家であり、派手好きという評判はあったが、大変な文学愛好者であった。かれはランデュと同じく旧教徒派寄りであり、熱心なユニベルシテ擁護者であった。かれは小学校教師や中等学校教師や復習教師メイトル・アチヤードなど教育界での下積みの人びとに配慮した教育法令を整備した。かれの宗教的信念は聖職者に対する抵抗派の人びとに打撃を与えた。ミシュレ (Michelet, J. 1798-1874) は一八三八年にコレージュ・ド・フランスの歴史・道徳学講座を担当したが、旧教徒派寄りの反動政策をとる政府に対して宣誓を拒否したために一八四八年に職権を停止され、一八五一年に罷免された。ミシュレによれば教育の目的は人間を行動へ形成することであり、行動の目的は正義、友愛、自由、平等であるとされたのである。キネ (Quinet, E. 1803-1875) は一八四〇年にコレージュ・ド・フランスで文学講座を担当したが、その共和主義的、反教権主義の立場のために一時廃止にされたのである。かれは共和主義国家の礎石となる国民普通教育の世俗化と制度化に尽力したのである。自由主義的思想家のパトリス・ラロックは大学区総長の地位を失うことになった。その信仰告白が疑わしいと思われる青少年に対しては、哲学教

育の禁止という措置によって将来に予想される闘争の防止が図られたのである。デュボワ校長は一八四五年にはパリ師範学校卒業生の新進気鋭の教師でユダヤ人のマニユエルに対して、文学のためには哲学を放棄しなければならないと警告した。当時の王立中等学校は神学校と競争するようになっていた。学校配属説教師は教師と生徒の全員に対してにらみを利かすようになっていた。かれはしばしば信仰上の問題について、まだ精神的に未成熟である年少の生徒に対して、いたずらに理性を混乱させるだけのくだらない説教を行った。そのような説教の動機は哲学担当教師に対する生徒の不信感を植えつけようとしたことにあった。

サルバンディ文相の政敵はクーザンであった。かれは自分の競争相手を減らすことと、王国評議会の終身評議員の優越権の廃止を考えていた。そのために、かれはナポレオン皇帝が制定した定員二〇人の一年任期の評議員を復活させたのである。この措置は、クーザンなどに攻撃されたにもかかわらず、多数の支持者を得たのである。実際にはクーザンは哲学担当教師の全員一致の同意を得るに至ってなかったのである。コンディヤック学派の哲学担当教師は、依然としてクーザンに反対していたのである。サファリ (Saphary) はラロミギュイェル学派や折衷主義学派 (クーザン学派) に反対している。サファリの見解によれば、折衷主義者はロワイエ・コラル文相による保護を不当に侵害したというのである。それゆえ、かれは聖職者にはイエズス会派の人びとを排除することとともに、ユニベルシテには折衷主義哲学者を排除することを勧告した。そうならば教

会勢力とユニベルシテ勢力との同盟は容易に成立することになるといのである。

折衷主義哲学の立場の人びとはサルバンディ文相になんらの留保条件もなしに味方したというわけではなかったのである。なるほど哲学担当教師は国家権力によって手厚く保護されることになった。国家権力の認める範囲内では、哲学担当教師の思想の自由はほぼ完全に保障されることになった。しかし、そのことは哲学担当教師の身分が救済されることになったと同時に哲学の国家権力からの完全な独立という名誉を失うことになったのである。

サルバンディ文相はユニベルシテに対して繰返して要請した。「本官は貧困者が正直と従順を身につけるように期待している。」それに対してユニベルシテ側の哲学担当教師のジュール・シモンとアメデ・ジャックは『思想の自由』という雑誌を創刊して、哲学担当教師は国家権力に対して思想の自由の権利を要求すべきであると訴えたのである。パリの国公立中等学校の哲学担当教師はジュール・シモンの呼びかけに賛成の意思を表明した。結局、旧教徒派の一時的な敗北にもかかわらず、ユニベルシテ側の国公立中等学校は一八四八年の二月革命まではあまり愉快でない感情を持ち続けることになったのである。

#### 四 実業専科中等学校

フランス社会が直面した政治的な、また宗教的な危機はすべての人びとの注目を集めた。しかしそれと同時に当代のフランス社会に

長期にわたって底流しており、有識者から注目されている教育的、社会的な危機があったのである。多くの家庭はその子弟にたんに小学校 (école primaire) だけの知識よりも、もっと広範な知識と、もっと完全な教養を与えたいと思っていたのである。

これらのすべての生徒に伝統的なギリシャ語・ラテン語古典教育を強制するのは良くないのではないか。それはかれらを工業や農業や商業から転職させる危険があるのではないか。しかしフランス革命期における中央学校 (écoles centrales) の廃校以来、他の古典教育中等学校と同格であるような、ラテン語ぬきの中等学校の設置構想は、ほとんど現れてこなかったのである。しかし通常の中等学校のなかに専門課程 (cours spéciaux) 設置の構想は第一帝国政府時代からあちこちで見られるようになっていたのである。ピクトル・ド・ラノ (Victor de Lanneau) は共和暦十二年 (自一八〇三年九月至一八〇四年八月) に建築学科を開設したが、間もなく廃止された。サント・バルブ校は商業学科を三〇年間にわたって維持している。専科課程設置の構想は、その他の多くの中等学校においても見られるのである。ポーの国立中等学校は一八二二年にスペイン語と図書整理の有償講座を開設している。スミュ公立中等学校では、校長カロヌ師が通常の修辞学のほかにフランス語修辞学の学級を開設している。

王政復古政府時代には、もはや戦争も遠のいた時になると、いろいろな教育事業が到る所で試みられるようになった。それらの試みの発起人となったのは、地方の小都市の公立中等学校長であった。

かれらは当代のフランス社会と教育の実情をしつかりと見つめることによって労働者階級の学習要求を満足させようとしたのである。

エピナル (Epinal) では、一八二七年に公立中等学校に併設される「幾何学、力学および製図」<sup>ディサン・リネー</sup>学校の認可を獲得している。またサン・ミッシェルでは商業科が開設されている。パリ市の世論も専科課程の開設に関心を持っている。自由党 (parti liberal) は初等教育協会が小学校に与えた刺激を援助したが、さらにそれ以上の奨励の措置を取った。雑誌『情報普及』 (Les Tablettes universelles)

は一八二三年にて『小学校と古典課程中等学校とのずれを克服するための最良の手段について』という懸賞論文を募集した。賞金はルヌアル (Renouard) に授与された。

ルヌアルの提案の要旨は、次に示す通りである。

中等学校教育は現状を変化させるのではなくて、存続させなければならぬ。フランス国の古典語教育の対象の中には排除するものは何もない。しかし、それはほんの少数の人にのみ適しているのである。国民大衆の子弟のためには、フランス語、道徳 (宗教と法制を含む)、歴史初歩、地理詳論、自然科学と力学の初歩、算術と幾何の初歩、製図、体育を含んだ中等教育を設置することが必要である。この短期の、一部は成人にも開放される中等教育は実務 (carrrières pratiques) に準備するのにある。

この実業専科中等教育問題の重要性は、ユニベルシテ側の有力者の注目を集めたのである。ランデュは一八二一年の時にすでに実務教育 (enseignement pratique) の必要性を提唱している。かれは、

リモージュ、トゥールーズ、ル・アーブル、マルセイユ、ミュルーズの商業都市が実施した学校設立基金募集事業を全面的に支援した。

しかし文相として全国的な中等教育改革事業を最初に推進したのは、「自由主義的な」 (14,354) バチメニ (Varinemi, H. 1789-1860 文相在任一八二八年二月一日から一八二九年八月七日まで) であった。

かれは政治と同じく教育の改革者であり、とくに初等教育における宗教の勢力を抑えるのに努力した。かれは、中等教育における古典語偏重教育を科学教育の拡充と現代外国語教育の導入によって、中等教育の現代化を推進しようとしたのである。同時に一八二九年三月二六日の報告書によって、中等学校に対して、科学とその工業への応用、現代外国語、商業理論を履修する生徒を対象とする専科の設置を認可したのである。

多くの都市はバチメニ文相の中等教育改革を支持した。ルーアンの王立中等学校は、一八二八年にすでに専科課程を設置していたが、一八二九年にその第二学年課程を増設し、国語修辞学の優等賞を学校優等賞の中に新設して奨励したのである。リオンやカーンの王立中等学校も同じような専科課程を併設している。

一八三〇年の七月王国政府も前政権と同じような中等教育政策を推進したのである。クーザンはドイツへ有産市民階級の子弟を対象とする学校制度の視察に出張した。ギゾ (Guizot, F. P. G. 1787-1874 文相在任一八三二年一〇月一日から一八三七年四月まで) は一八二四年の『情報普及』誌の懸賞論文審査員であったが、一八三三年六月二八日に「初等教育法」 (loi sur l'instruction primaire) 、

いわゆる「ギゾ法」を制定した。この法律は「初等教育の自由」(8, 106)を承認したのである。

フランス最初の小学校は尋常小学校と高等小学校に区分されていた。尋常小学校の必修教科は読み方、書き方、フランス語初歩、算数初歩、法定度量衡の六科目である。初等教育は公立校と私立校の両方が担当する。これは旧教徒派<sup>カトリック</sup>にとって「小学校開設の可能性」(10, 317)を意味していたのである。県庁所在都市と人口六千人以上

の市当局は、「高等小学校」(école primaire supérieure) (6, 296)を設置する義務を負っていたが、ギゾ文相はこの高等小学校をもって、長年にわたって懸案になっていた実業専科中等教育施設に充当しようと構想していたのである。教育史学者コンペイレの一八三七年の資料(3, 381)によれば、大多数の市町村長<sup>コンクニール</sup>は読み方を知っていなかった。しばしば二〇カ村について一校の小学校があるだけであった。かなりの地域の小学校では、教師自身が読み方も書き方も知っていなかった。それらの教師は、自分が知っていないことを教えることができたか、それともむしろ生徒を監督することだけで満足していたかのどちらかであった。そのような無能教師にとって、小学校は厳しい現実社会からの避難所であり、教師は子どもの番人ではなかったというのである。

当代のフランスでは産業革命が進行中であり、資本家階級と労働者階級の対立が漠然と予感される社会状況のなかで、ギゾ文相は初等教育の発達を図ることが、「社会と国家の安定」(11, 166)のために必要であると考えていたのである。

このようなギゾ文相の構想は、フランスに最初の実業専科中等教育を実現していくための先駆的事業を実現することになっていったかもしれないのである。しかし、当時のフランス国家の社会的な、政治的な状況は、ギゾ文相の構想をすんなりと受け入れることができるほどには成熟していなかったのである。有産市民階級が大衆階級とは明確に区分されていた当代においては、あらゆる中等学校(école secondaire)の門戸は、制限選挙有権者(pays légal)の子弟に対してだけ開放されているということが社会通念だったのである。そのためにすべての小学校は選挙権を持たざる大衆階級の子弟に留保されている学校として、「下等校」という烙印をおされたのである。小有産市民階級と商人階級はおそらく「中間的中等教育」(enseignement secondaire intermédiaire)であったならば、喜んで受け入れることができたように思われるのである。しかし、かれらは自分たちを労働者階級と同格に置くような高等小学校教育を、社会階級からみると一段階下位の学校であるという差別的な社会意識を持ってとらえてしまったのである。シュバリエ(Chevalier M.)によれば、一七八九年以後ならびに一八三〇年以後において製造工場経営者層と商人層はまだその子弟の教育機関としては小学校しか持っていなかったのである。当代における高等教育段階の諸学校は高級官僚と弁護士<sup>養成学校</sup>でしかなかったのである。したがってギゾ法によって新設された小学校は庶民大衆階級の子弟を対象とした学校であったことができるのである。因みにフランスの小学校が一八三三年に庶民大衆階級の子弟を対象にして創設されたの

に対して、日本の公立小学校はそれから約四〇年後にすべての国民を対象にして全国的に同一水準の教育を發展させていったことは注目すべき事実である。明治初期における教育行政官は欧米先進諸国の近代文化との遅れは僅かに四〇年程度のものであり、必ずや追いつき、追い越せるものであると透徹した炯眼をもって見破っていたのである。

多くの地方自治体は莫大な財政支出を避けるために、公立中等学校の内部に高等小学校を併設したのである。これは、一方の者が他方の者を軽蔑する権利をあたかも持っているかのように思わしめるような、二種類の就学者を毎日、同じ場所で顔を合わせて、一緒に生活させることになったのである。

ヴィルマン文相は新設の高等小学校や実業専科中等学校とその学校の失敗をあまり気にしていなかった。かれの報告書(5.113)によれば、王立中等学校生徒数の一九、〇〇〇人のうち、商業科(classes commerciales)には三四〇人しか在籍していなかったし、また王立中等学校に併設の高等小学校には二七人しか在籍していなかったからである。公立中等学校では専科課程(cours spéciaux)履修者は八五一人だけであった。

しかしパリ市にはグボ(Goubaux)という真の庶民大衆教育の使徒であり、また情熱と実行の人が居て、まったく近代的な実務教育重視の中等学校を開設したのである。グボの親友のルグベ(Légué)は、「フランスにフランス語の中等学校を速やかに実現せよ」という呼声に、ヴィルマン文相が対応するように取り計らったので

ある。グボはパリ市当局とは良好な関係を持つことができた。パリ市はかれの学校に対する財政上の援助を可決し、シャプタル中等学校(Collège Chaptal)を開設することになったのである。

クーザン文相(文相在任一八四〇年三月一日から同年一〇月二八日まで)は、ヴィルマン文相(文相在任一八三九年五月一二日から一八四〇年二月二八日までと、一八四〇年一〇月二九日から一八四四年二月二九日まで)と同じように、古典課程中等教育における古典人文科の独占的な優越性を維持することを考えていたのである。かれは文相に就任すると同時に、中等学校の第六学級から修辞学級までのほとんどすべての科学教育を廃止し、それらの科学教育を哲学級に集中して配当するという教育課程を編成したのである。

クーザン文相のこの新教育課程は、帝国リセの教育課程を一部修正したものにすぎなかったし、また帝国リセの教育課程は以前の旧パリ大学所属コレージュの教育課程の一部を修正しただけのものであったのである。一八四三年における中等学校の各学年別教育課程は、(第2表)に示す通りである。

しかしながらクーザン文相は古典課程中等教育からは科学教育を全面的に廃止したのであるが、実際には伝統的な中等教育とは別個の新中等教育を構想し、そこでの教育課程では科学や現代外国語や実業科目の重視を考えていたのである。かれはドイツの中等教育事情を視察した経験を生かして、高等小学校教育よりは程度の高い教育となる「中間教育」(enseignement intermédiaire)(5.113)の開設を提案したのである。

[第2表] 1843年における中等学校の各学年別教育課程表 (数字は週当り授業時数)

教科目	学年	第6学級 (第1学年)	第5学級 (第2学年)	第4学級 (第3学年)	第3学級 (第4学年)	第2学級 (第5学年)	第1学級 (第6学年)
宗教		2	2	2	1	1	1
ラテン語		} 10	} 10	} 8	} 8	} 8	} 10
ギリシヤ語							
国史							
歴史							
文学							
古代史・地理		1	1	1			
ローマ史・地理					2		
中世史・地理						2	
近世史・地理							2
1789年までの 国史・地理							
計算		1	1	1			
算術					} 1	} 1	} 1
幾何							
現代国語				2	2	2	2
書き		3					
図画			3	3	3	3	3
音楽		2	1	1	1	1	1
合計		20	18	18	18	18	18

クーザンの提唱に応じて、高等小学校の一〇校が、パリ市とカーン市の高等小学校を模範校として「中間学校」(ecoles intermédiaires)と校名を変更することになったのである。この中間学校は実業専科中等学校と同じような性格の教育を施すことを目的としていたのである。教育方法協会 (Société des méthodes d'enseignement) は一八三〇年末にパリ市に中間学級 (lycée intermédiaire) を設置したが、短命に終わってしまったのである。パリ大学教授サン・マルク・ジラルダン (Saint Marc Girardin) はクーザン文相の中間学校構想に原則としては賛成していたのであるが、中間学校の運営があまりうまく行かない理由について、一八四七年に表明した見解の要旨は、次に示す通りである。

中間教育は既設の中等学校の内部に併設された場合には、家庭の見栄のためにどうしてもうまく行かなくなるのである。なぜなら家庭はその子弟を中間学校へ就学させたいとは思わないからである。中間学校は庶民大衆階級の子弟を対象として設置された学校である。しかるに民主主義社会においては、革命期を除けば、だれであつても庶民大衆でありたいとは望んでいないというのである。

この中間学校の教育課程には多量の理科系教科が配当されていた。文科系科目の場合には、ラテン語仏訳初歩を含む古典語学習の方法と、フランス語だけを使用する初等教育的な学習の方法のいずれかを選択することができるようになっていた。後者の場合には、文学教育の実質的な水準の維持はきわめて困難であつたのである。

サルヴァンディ伯爵文相 (文相在任一八四五年二月一日から一八



四八年二月三日まで）はサン・マルク・ジラルダンの見解に理解を示したが、実際には古典課程中等教育の教育課程のなかで科学教育を復活し拡充するために、一八四七年三月五日に新教育課程を公布したのである。

新教育課程では科学教育は週当り一回の割合で第四学級以後に取り入れられた。算術、代数学、宇宙誌が第四、三、二、修辞学級に配当された。哲学級は二カ年課程に区分された。哲学級の第一学年は大学入学資格試験（バカロレア）のために必須であり、第二学年は随意である。

一八四七年から一八四八年にかけてから以後では、王立中等学校と公立中等学校の第四学級以後において古典課程と平行する専科課程が開設されることになっていた。第四学級では必要に応じて「一般簿記、商法、農業経済」(8,179) が教授される。文学教育は三カ年にわたって現代外国語で代用してもよいことになっている。第六学級にはラテン語、歴史学、地理、また第五学級にはラテン語、フランス文学、歴史学、地理、さらに第四学級にはフランス語修辞学の各教科が配当されている。第四学級以後における三年間の、古典教育課程または専科教育課程の正規の履修者は、基礎数学級または専修数学級に進級することが許可されるのである。なお三年制の専科教育 (enseignement special) の教育課程には理数系教科と製図が含まれていた。しかしながら二月革命が起ったために、この一八四七年三月五日の中等学校教育課程改革法の実施は延期されることになったのである。

サルバンディ文相の中等学校教育改革は社会の偏見の犠牲となったのである。片方の教育が劣っているといわれているような二種類の教育を、同じ中等学校のなかに設置することは、失敗に終わざるをえなかったのである。この間の事情は、かなり以前からサント・バルブ校で確認することができたのである。同校はビクトル・ドラノ (Victor de Lanneau) が開設した商業科を維持していた。しかし、この商業科の生徒は「ラテン語知らぬやつ」(pas-latins) と嘲弄して呼ばれていたのである。商業科長 (préfet des études) が一人の上品な夫人に対して、その子弟を入学させるように提案した時、その夫人は、「あなた、この世の何ものに代えても、わたしは自分の息子が馬鹿だと思われたくありませんわ」(5,115) と答えたのである。

小規模な町当局は中間学校の設置に難色を示した。フィジヨは中間学校の設置案に辞退を表明した。「がらくた屋学科」(classes d'épiciers) に追いつめた軽蔑の眼に、いったいどのように抵抗することができただろうか。ラテン語教育への絶大な信頼が、社会全般にみなぎっている時代に、「ラテン語ぬきの教育」が活力と信用を得ることは、きわめて困難な状態に置かれていたということができるのである。

## おわりに

(一) 七月王政期の一八四三年における世俗者経営の中等学校の生徒数の百分比は、中等学校の全在籍生徒数の三六・八パーセントで

あり、王立中等学校生徒数の百分比の一八・一パーセントの約二倍である。私立中等学校は優秀な生徒を学費免除で募集したり、国家試験での合格者数の増加、王立中等学校教師との人事交流、王立中等学校での補習授業のための生徒の派遣などの措置によって、家庭からの信任の定着を図ったのである。

(二) 聖職者経営の私立中等学校の開設にあたっては、ユニベルシテによる中等教育の独占の原則はかなり弾力的に運用されており、実際の認可はきわめて容易に行われていたのである。

(三) 神学校はたんに聖職者志望の生徒だけでなく、それを上廻るほどの一般の生徒の教育も引き受けていたのである。

(四) 教会勢力側からの中等教育事業経営権の奪還運動は七月王政期になってとくに高まってくるが、教会側からの「教育の自由」要求運動と、ユニベルシテ側からの「思想の自由」要求運動とが互いにかみ合いながら、一八四八年の二月革命へともつれこんで行くのである。

(五) 実業専科中等学校の教育路線は、教育理念としては十分の社会的、経済的な存在理由をもっていたのである。中等教育段階での実業専科教育は当時起りつつあった産業革命の進展と深いかかわりをもっていたのである。

しかしながら先導的試行としての色彩をもった実業専科中等学校教育は、伝統的な古典課程中等学校の内部に併設されたこと、また庶民大衆階級の子弟を対象とした教育制度である初等教育系統の高等小学校やその衣替えした「中間学校」として設置され

たことによって、本来の顧客層である小有産市民階級を引き寄せることができなくなってしまったのである。

(六) ランデューは第一帝国政府と七月王国政府の公教育評議会の委員として五〇年間にわたって活動している。かれの『公教育、特に初等教育論第一、二、三巻』(一八一九年刊)は、ギン法による初等教育制度の成立に到る事情を知るための重要な基本文献である。

#### 参考文献

- (1) Rendu, A.-M., Essai sur l'instruction publique et particulierement sur l'instruction publique tome 3, 1819.
- (2) Thery, A.-F., Histoire de l'education en France II, 1858.
- (3) Compayre, G., Histoire critique des doctrines de l'education en France II, 1879.
- (4) Guex, F., Histoire de l'instruction et de l'education, 1913.
- (5) Weill, G., Histoire de l'enseignement secondaire en France, 1921.
- (6) Palmero, J., Histoire des institutions et des doctrines pedagogiques par les textes, 1952.
- (7) Gerbod, P., La condition universitaire en France au XIXe siècle, 1965.

- (8) Ponteil, F., Histoire de l'enseignement en France 1789～1964, 1966.
- (9) Prost, A., L'enseignement en France 1800-1967, 1968.
- (10) Mayeur, F., Histoire generale de l'enseignement et de l'education en France III (1789-1930), 1981.
- (11) Gontard, M., L'enseignement secondaire en France, 1984
- (12) Compère, M.-M., Du collège au lycée, 1985.
- (13) Launay, M., L'église et l'école en France, 1988.
- (14) Durkheim, E., L'évolution pédagogique en France, E. Guadrige, 1990
- (15) デュルケーム、小関藤一郎訳『フランス教育史上・下』普遍社、一九六六年。
- (16) アントワヌ・レオン、池端次郎訳『フランス教育史』(文庫クセジュ) 白水社、一九六九年。
- (17) 拙稿「フランス中等教育教師養成制度の成立と発展」(『佛敎大学文学部人文学論集第一二二号』所収) 一九七八年。
- (18) 拙著『フランス大学入学資格試験制度史』風間書房、一九八一年
- (19) 拙稿「フランス中等教育制度の成立過程」(『佛敎大学研究紀要第七〇号』所収、八二―一〇八頁)、一九八六(昭和六一)年
- (20) 拙稿「一九世紀初期におけるフランス中等教育制度の定着化過程」(『佛敎大学研究紀要第七二二号』所収、一六三―一九

フランス七月王朝期における中等教育制度の定着化課程

- 四頁)、一九八八(昭和六三)年。
- (21) 拙稿「フランス七月王政期における中等教育制度の世俗化過程」(『佛敎大学研究紀要第七六号』所収、三三―六二頁)、一九八九(平成元)年。
- (22) 拙稿「フランス第二帝国初期における中等教育制度の近代化過程」(『佛敎大学教育学部論集創刊号』所収、一一―一九頁)、一九八九(平成元)年。
- (23) 拙稿「フランス第二帝国後半期から第三共和国初期までの中等教育制度の近代化過程」(『佛敎大学研究紀要第七五号』所収、六一―九八頁)、一九九一(平成三)年。
- (24) 拙稿「フランス第三共和国初期における中等教育制度の近代化過程」(『佛敎大学文学部人文学論集第二二二号』所収、四八―七七頁)、一九八八(昭和六三)年。
- (25) 拙稿「二〇世紀初期におけるフランス中等教育制度の統一化過程」(『佛敎大学文学部人文学論集第二〇号』所収、四一―五五頁)、一九八六(昭和六一)年。

【備考】文中の( )内の数字は、文献番号と文献と引用頁数を示す。